

東京書籍版 社会公民

定期テスト ズバリよくでる

解答集

第1章 現代社会と私たち

p.2

Step 1

- 1 社会参画 2 グローバル化
- 3 国際分業 4 食料自給率
- 5 少子高齢化 6 情報化 7 情報モラル
- 8 文化財保護法 9 多文化共生
- 10 社会集団 11 公正

p.3-5

Step 2

- 1 1 ㊥ 2 社会参画 2 1 a ア b イ c イ
- 2 国際競争
- 3 1980年 韓国・朝鮮 2017年 中国
- 4 多文化共生
- 3 1 イ 2 例 0～14歳の人口が少なく、65歳以上の人口が多いから。
- 3 合計特殊出生率 4 ㊥
- 4 1 ㊦ 2 人工知能 (AI) 3 電子マネー
- 5 1 ①㊧ 2 年中行事
- 2 b 琉球文化 c アイヌ文化
- 3 ユニバーサルデザイン
- 6 1 ① 決まり (ルール) ② 権利 2 ① 多数決
- ② 例 決定に時間がかかることがある。

考え方

- 1 1 持続可能性の視点では、現代の世代だけでなく将来の世代にも配慮する必要がある。
- 2 持続可能な社会の実現を目指すためには、多くの人の社会参画が必要である。
- 2 1 a b c えびの自給率は4%と最も低く、小麦と大豆の半分以上はアメリカから輸入している。天ぷらそばの材料のうち国産品は半分もないため、食料自給率は低いといえる。
- 2 競争の結果、効率化が進んで産業が発達したり、科学技術が発展したりする。
- 3 日本で暮らす外国人は韓国・朝鮮の人が多かったが、近年は中国の人も増えている。
- 4 近年は、多文化共生に配慮して、標識や案内板に外国語の表記があるものもある。

- 3 1 2 現代は少子高齢社会のため、イが正解。「0～14歳」の子どもの数が少なく、「65歳以上」の高齢者の数が多いことが書けていれば正解。
- 3 合計特殊出生率が2以下の場合、人口は減少に転じることになる。
- 4 1950年の男性の平均寿命は50歳代後半であるため、2017年の81.09歳はおよそ20年長くなったといえる。
- 4 1 インターネットによりたくさんの情報を入力したり共有したりできるようになったが、インターネット上の情報は不正確なものも多いので、注意が必要である。
- 2 AIはArtificial Intelligenceの略。
- 3 電子マネーとはお金を電子化し、カードなどにその機能を持たせたもの。
- 5 1 ①㊧は七夕で毎年7月、④は花祭りで毎年4月、⑤はお盆で毎年7～8月に行われる。
- ② 年中行事は伝統文化の一つである。
- 2 b c 日本の文化は地域ごとに大きなちがいがあがある。特に沖縄や奄美群島を中心として栄えた琉球文化や、北海道や樺太(サハリン)などに住んでいるアイヌによるアイヌ文化は独特の文化である。これらの文化が、日本の伝統的な文化を豊かにしている。
- 3 ユニバーサルは「一般的な」という意味で、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが使用できるデザインをユニバーサルデザインという。
- 6 1 ① ② 人はそれぞれ考え方がちがうため、常に対立が生じる。社会集団においては、この対立を防ぐために決まりを作っている。決まりによってたがいの権利が尊重され、保障されるため、私たちはこの決まりを守り、社会集団の秩序を保っている。
- 2 全会一致は、意見が割れる場合決定に時間がかかる。そのため現代では多数決で物事を決めることが多い。②は物事がなかなか決まらないことが書けていれば正解。

p.6-7

Step 3

① ① 情報リテラシー ② ① 米 ② 果実

③ ① ㊥

② 例 医学の発達によって、平均寿命がのびたから。

④ ① 核家族 ② 単独世帯

⑤ 東日本大震災

② ① 伝統文化 ② ① ㊦ ② ㊧ ③ ㊨

③ 例 あとをつぐ若い人が減ったから。

④ もったいない ⑤ ダイバーシティ

③ ① 責任 ② A イ B イ C ア

③ 例 (一人が反対しただけで決定できず,) 決定に時間がかかることがあるから。

考え方

① ① インターネットなどを通じてもたらされるさまざまな情報には、正しいものも誤っているものもふくまれているので注意が必要。そのため、情報を正しく活用できるような情報リテラシーを習得する必要がある。また、同時に情報を正しく利用していく態度として情報モラルも重要である。

② ① 米は日本の主食になっているため、自給率はほかの品目と比べて高い水準にある。

② 食料全体で輸入量が増えているため、いずれの品目も自給率が低下傾向にあるが、特に果実が大きく減少している。

③ ① 少子高齢化が進むと、社会保障の負担が増えたり、過疎が進行して社会生活の維持が困難になる地域が増えたりする。また、出生数が減少して死亡数より低くなると、人口が減少していく問題が起きる。

② 先進国では医学が発達しているため国民が長生きできるようになり、平均寿命がのびる、ということが書いていけば正解。

④ ① 日本では、かつて祖父母と父母、子どもからなる三世帯世帯が多かったが、第二次世界大戦後減少し、代わって親と子ども、もしくは夫婦だけの核家族世帯が増加した。

② 一人で暮らす単独世帯の割合が最も多い近年は、中でも一人暮らしの高齢者を地域でどのように支えるか、という課題がある。

⑤ 東日本大震災の発生は、ハザードマップの作成や、原子力発電のありかたなどを考えるきっかけとなった。

② ① 能や歌舞伎など専門家が受けつぐ文化だけでなく、衣食住や冠婚葬祭など、人々に受けつがれてきた生活文化もふくまれる。

② ① 端午の節句では、毎年5月、こいのぼりやかぶとを飾る風習が見られる。② 先祖を供養するお盆(盂蘭盆会)は、7月・8月に地域ごとにさまざまな様式で行われる行事。盆踊りなどもその一つ。③ 節分は毎年2月に行われる。④ ひな祭りは毎年3月に行われる、女子の健やかな成長をいのる行事。

③ あとをつぐ人が減った(いない)ということが書いていけば正解。少子化や高齢化が進み、文化の継承が難しい地域も増えてきたことから、文化財保護法による文化財を守る動きが進められている。

④ 日本人の価値観を表す「もったいない」という言葉が世界で評価されたことは、無形文化遺産の和食やアニメなどとともに、日本の文化が世界に広がっている一例である。

⑤ ダイバーシティ(多様性)には、国籍や文化だけでなく、障がいの有無や性別、年代などのちがいを認め合うこともふくまれる。

③ ① 決まり(ルール)は、人と人や国と国の間で起きる対立を調整し、トラブルを未然に防いだり、解決したりする効力を持つ。このように、決まり(ルール)には人間同士の秩序を保つ働きがあるため、合意した決まりは守らなければならないという責任が生じる。

② 効率とは無駄をなくすこと、公正とは不当にあつかわれる人や物がなくすることである。効率は、だれかの満足が損なわれることなく、全体の満足を増やすことである。公正は、一人一人の状況に応じて、特定の人が正当な理由なく、不利なあつかいを受けないようにすることである。

③ 決定に時間がかかることが書いていけば正解。全会一致は一人が反対すると採決できないため、多数決で物事を決めることが多い。

第2章 個人の尊重と日本国憲法①

p.8

Step 1

- ① 自由権 ② 社会権 ③ 法の支配
 ④ 大日本帝国憲法 ⑤ 三権分立 ⑥ 国事行為
 ⑦ 非核三原則 ⑧ 法の下の平等
 ⑨ アイヌ民族支援法 ⑩ 男女雇用機会均等法
 ⑪ 男女共同参画社会基本法
 ⑫ インクルージョン

p.9-11

Step 2

- ① ① ロック ② ルソー ③ モンテスキュー
 ④ 「統治二論」 ⑤ 「社会契約論」
 ⑥ 「法の精神」
- ② ① ① 基本的人権 ② 永久 ③ 法律
 ④ 自由 ⑤ 権利
 ② IV ③ III ④ II→IV→I→III
- ③ ① 1947年5月3日
 ② 国民主権・基本的人権の尊重・平和主義（順不同）
 ③ ① 象徴 ② 国事行為
 ④ 例 法の中で最も上位に位置しているから。
- ④ ① 第9条 ② 自衛隊
 ③ 日米安全保障条約 ④ 米軍基地
 ⑤ 核兵器を持たず、作らず、持ちこませず
- ⑤ ① A 法の下 B 門地
 ② 子ども（児童）の権利条約
 ③ インクルージョン
 ④ 男女共同参画社会基本法
 ⑤ アイヌ民族 ⑥ ㊦
 ⑦ 例 25歳～29歳で働く女性の割合が、スウェーデンでは増えているが、日本は減っている。

考え方

- ① ① ④ ロックはイギリスの思想家。「統治二論」で抵抗権を唱え、アメリカ独立宣言に影響をあたえた。
 ② ⑤ ルソーはフランスの思想家。「社会契約論」で人民主権を唱え、フランス革命に影響をあたえた。
 ③ ⑥ モンテスキューはフランスの思想家。「法の精神」で三権分立を唱えた。

- ② ① ①～⑤ 資料Ⅰは日本国憲法で、基本的人権を永久の権利として定めている。資料Ⅱは大日本帝国憲法で、人権は法律の範囲内でのみ認められるとしている。資料Ⅲは世界人権宣言で、あらゆる人と国が人権保障を達成すべきであることを宣言したものの。資料Ⅳはワイマール憲法。
 ② 世界で初めて社会権を認めたのはワイマール憲法で、資料Ⅳ。
 ③ 1948年に国際連合で採択されたのは資料Ⅲの世界人権宣言である。
 ④ 大日本帝国憲法（1889年）→ワイマール憲法（1919年）→日本国憲法（1946年）→世界人権宣言（1948年）の順。
- ③ ① 日本国憲法が公布されたのは1946年11月3日、施行されたのは1947年5月3日である。公布は広く国民に知らせること、施行は実際にその法が効力を持つことである。現在では、11月3日は文化の日、5月3日は憲法記念日とされ、ともに祝日となっている。
 ② 日本国憲法の三つの基本原理とは、政治の最終的なことを決める権限が国民にあるという国民主権、二度と戦争をしないという平和主義、人権を永久不可侵のものとして認める基本的人権の尊重である。
 ③ ① 象徴とは、抽象的なものを具体的な何かで示すことである。
 ② 国事行為は、内閣の助言と承認の下に行うと、日本国憲法第7条に定められている。
 ④ 最高法規、または法の中で最上位ということが書けていれば正解。日本国憲法は、最高法規であることから改正の条件を厳しくして、慎重に検討できるようにしている。
- ④ ① 平和主義の理念に加え、軍隊の不保持や交戦権の否認などが掲げられている。
 ② 朝鮮戦争の際に設立された警察予備隊が1952年に保安隊と改組され、1954年に現在の自衛隊となった。政府は自衛隊について、憲法第9条でいう「戦力」にはあらず、憲法は「自衛のための必要最小限度の実力」を持つことを禁止していないと説明している。

- ③ 日本への米軍駐留を認めた1951年の日米安全保障条約は、1960年に新安保条約に発展し、日本の領域が他国から攻撃を受けた際には日米が共同で対処する、と定められた。
- ④ 沖縄は第二次世界大戦後アメリカの統治下におかれ、1972年に沖縄県として日本に復帰した後も、基地をはじめとするアメリカ軍施設が多く残り続けている。
- ⑤ 世界で唯一の被爆国である日本が主張すべきだとして、佐藤栄作首相が提起した。
- ⑤ ① AB この第14条で日本国憲法は平等権を保障している。門地とは家柄のこと。
- ② 日本は子どもの権利条約について、1994年に批准し、国として子どもの利益に配慮してその権利を守っていくとしている。
- ③ インクルージョンには「包む」という意味があり、さまざまなちがいをたがいに認めあい、一体となって支え合う状態のことをいう。国籍や障がいの有無など、価値観の異なるさまざまな人が存在するという意味のダイバーシティ（多様性）とまちがえないようにしよう。
- ④ 男女共同参画社会とは、職場や家庭、地域など社会のあらゆる分野で男女が対等に活動に参加する機会を保障し、共に責任を担う社会のこと。これを実現するために、国や地方公共団体、国民が果たすべき役割を定めたのが男女共同参画社会基本法である。
- ⑤ 2008年に国会で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が行われ、2019年のアイヌ民族支援法で初めて先住民族と明記されたが、アイヌの権利についてふれていないため、この法律を疑問視する声もある。
- ⑥ ㉞ 明治時代に制定された「解放令」でも部落差別の完全な解消には至らず、差別は続いている。①育児・介護休業法は男女ともに適用されているが、現在でも男性の取得率は低水準のままである。②在日外国人は朝鮮・中国の人々が多いが、現在は中南米や東南アジアなど、さまざまな地域の在日外国人が日本に暮らしている。こうした人々とのちがいをのりこえ、共にくらししていこうとする考え方を多文化共生という。

- ⑦ スウェーデンと日本のグラフの変化が異なり始めるのは25歳～29歳である。スウェーデンは増加しているが、日本は減少しているということが書いていれば正解。日本で25歳以降の女性の働く割合が下がるのは結婚や妊娠で退職することが多いからである。

p.12-13

Step 3

- ① ① 大日本帝国憲法 ② 組織 内閣 記号 ①
- ③ 思想家 モンテスキュー 語句 司法権
- ④ ① ① ② 集団的自衛権
- ⑤ ① 3分の2以上 ② 過半数
- ② ① ロック ② 法の支配
- ③ ① ㉞ ② ① 性別 ② アイヌ民族支援法
- ③ バリアフリー
- ④ ① ㊸ ② 男女雇用機会均等法
- ③ 例 女性の方が男性に比べて賃金が低いから。

考え方

- ① ① 大日本帝国憲法は1889年2月11日に発布された。主権は天皇にあり、国民は臣民とされ、基本的人権は法律の範囲内で認められた。
- ② ㉞は国会の仕事。㊸は国民が行う。天皇は内閣総理大臣、最高裁判所長官を任命する。㊸は内閣総理大臣が行う。
- ③ モンテスキューは著書「法の精神」の中で、三権分立を説いた。裁判所が保有する権利は司法権である。
- ④ ① 自衛隊は近年、国際平和協力法（PKO協力法）に基づいてカンボジアや東ティモールなどでの国際連合の平和維持活動（PKO）に参加している。
- ② 政府は、集団的自衛権は認めない立場をとっていたが、2014年に限定的ではあるが使用できると考え方を変更した。
- ⑤ ① ② 憲法改正には、国民に改正案を示す憲法改正の発議が必要となる。発議するには国会に提出された改正案が衆参両院で総議員の3分の2以上の賛成を得なければならない。憲法改正の発議が行われると、国民投票が実施され、有効投票の過半数の賛成で初めて憲法が改正される。

- ② ① ロックは著書「統治二論」の中で、不法な権力に対する抵抗権を認めた。
- ② 法の支配は、国民が法を制定し、法によって政治権力が制限されるということである。このような考え方を立憲主義という。
- ③ ① 世界人権宣言は、各国の人権保障の模範となるもの。これに基づいて、1966年に強制力のある国際人権規約が国際連合で採択された。
- ② ① 日本国憲法第14条は、性別や家柄に基づく差別を禁止する、平等権の根幹となる条文である。
- ② 1997年に制定されたアイヌ文化振興法にかわって制定された。
- ③ バリアとは「障壁」の意味で、バリアフリーとは高齢者や障がい者が生活する上で障壁となるあらゆるものを取り除くことを指す。
- ④ ① 日本では、女性は結婚や出産によって仕事を辞める場合があり、他の年齢に比べて20～30代の働く女性の割合が少なくなっている。
- ② 国際連合における女子差別撤廃条約の採択を受けて制定された。この他にも、育児・介護休業法など、男女共同参画社会を目指しさまざまな法律が制定されている。
- ③ 女性の方が賃金が低いことが書けていれば正解。すべての年代で、男性より女性の方が賃金が低いことがグラフから読み取れる。

第2章 個人の尊重と日本国憲法②

p.14

Step 1

- ① 精神の自由 ② 経済活動の自由
- ③ 社会権 ④ 生存権 ⑤ 教育を受ける権利
- ⑥ 労働基本権 ⑦ 参政権 ⑧ 被選挙権
- ⑨ 裁判を受ける権利 ⑩ 公共の福祉
- ⑪ 納税の義務 ⑫ 環境権 ⑬ 自己決定権
- ⑭ 知る権利 ⑮ プライバシーの権利
- ⑯ 個人情報保護制度 ⑰ 国際人権規約

p.15-17

Step 2

- ① ① ㉠・㉡ (順不同)
- ② ① A 健康 B 最低限度 ② 生活保護
- ③ ③ 教育基本法 ④ ㉠
- ③ 子ども (児童) の権利条約
- ② ① ㉡ ② ① 裁判 ② ㉠
- ③ ① ① A 不断的努力 B 公共の福祉
- ② 例 表現することで他者を傷つける可能性があるとき。
- ② 普通教育を受けさせる義務
- ④ ① ① 知る権利 ② ㉡ ② ㉡
- ③ 例 病気にかかる可能性のある子を産まないなど、命の選別が進む危険がある。
- ⑤ ① ① 国際連合
- ② A 世界人権 B 国際人権 ③ ㉡
- ② NGO

考え方

- ① ① ㉡ ㉢ は思想・良心の自由や表現の自由など、精神の自由の一つ。㉣ 手続きなしに逮捕されないのは、身体の自由の一つ。
- ② ① ② 社会権は、20世紀に入ってから認められるようになった人権である。日本国憲法第25条では、そのうちの生存権について定めており、その内容を確保するために、社会保障制度が規定されている。
- ③ 教育基本法では、学校教育を通して子どもが生きる力を身に付けられるように、義務教育を無償としている。
- ④ 労働三権は㉡の団体行動権、㉠の団体交渉権、㉣の団結権で構成されている。

- ③ 子どもの権利条約の批准を受けて、日本では2016年に児童福祉法が改正された。
- ② ① 2016年から選挙権は満18歳以上のすべての国民に認められており、これは国会議員選挙であっても地方議会議員選挙であっても変わらない。また、国会議員を選ぶ選挙については、外国に住んでいても、外国に住んでいるという登録を行うなど一定の条件を満たしていれば、投票できる仕組みが作られている。
- ② ① 日本国憲法第32条に「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない」と定められている。
- ② 例えば、有罪判決が一回出されたのちに、無罪であったことがわかるえん罪などで、有罪判決を受けた人がその期間の補償を求める権利のことを刑事補償請求権という。㉞は国家賠償請求権である。
- ③ ① ① 「公共の福祉」とは、社会全体の利益を意味している。
- ② 公共の福祉を守るためには、「相手を傷つける表現をする」という自由は制限されるということが書いていけば正解。この他にも、財産権など経済活動の自由は公共の福祉による制限を受けやすいといわれている。
- ② 子どもが教育を受けるのは「権利」であるが、保護者が子どもに教育を受けさせるのは「義務」である。
- ④ ① ① 新しい人権として知る権利が認められるようになったのは、国民が主権者として政治に参加するときに、さまざまな情報を手に入れることによって、政治が正しく行われているかどうか判断するためである。
- ② 行政機関に対して、行政文書の原則公開を義務付けた法律である。
- ② 臓器提供意思表示カードは死後の臓器提供について、自分の意思を表示しておくことができるカードである。

- ③ 命の選別が進む可能性があることが書いていけば正解。出生前診断は出産前の検査でさまざまな病気の有無を調べることができ、病気を持っていることが子どもを産むか産まないかの選択に影響を与える恐れがあるため、慎重さが必要だと考えられている。
- ⑤ ① ② 世界人権宣言は1948年に、国際人権規約は1966年に国際連合によってそれぞれ採択された。
- ③ 国際人権規約は強制力を持ち、日本は1979年に批准した。
- ② 国境をこえて活躍する民間の非営利団体で、非政府組織ともいわれる。

p.18-19

Step 3

- ① ① ⊕ ② ① 生活保護法 ② ①
- ③ A 普通教育を受けさせる義務 B 義務教育
- ④ 納税の義務 ⑤ 団体行動権 ⑥ ⊕
- ⑦ 刑事補償請求権
- ② ① 国際人権規約 ② ⊕
- ③ 死刑廃止条約
- ③ ① ① ① ② ㉞
- ③ 例 インターネット上に個人情報をのせられた。
- ② 国連人権理事会

考え方

- ① ① ワイマール憲法は、第一次世界大戦後のドイツで制定された憲法。
- ② ① 生存権に基づいて国から生活に必要な費用が支給される生活保護の仕組みは、生活保護法に基づいて作られている。
- ② ㉞支給額は1980年代半ばから1990年度にかけて一度減っているが、その後は増加し続けている。㉞支給額が1兆円を超えたのは1970年代後半で、1970年度の支給額は5000億円以下である。グラフの左にある支給額の単位が10億円であることを確認しよう。500の目盛りは5000億円をあらわしている。㉞2000年度の支給額はおよそ2兆円で、2015年度は3兆7127億円なので、およそ1兆7000億円の増加である。

- ③ 普通教育を受けさせる義務は、子どもが教育を受ける権利を保障するために日本国憲法第26条で定められている。
- ④ 日本国憲法で定められた義務が三つだけなのは、憲法が国民の人権を保障するものだからである。
- ⑤ 労働三権のうち、ストライキを行うのは団体行動権である。あとの二つは、団結権と団体交渉権である。
- ⑥ 裁判を受ける権利は請求権の一つである。
- ⑦ 有罪とされたのちに無罪となったという説明から、刑事補償請求権のことであるとわかる。
- ② ① 国際人権規約を日本が批准したのは1979年である。
- ② 女子差別撤廃条約を受けて制定されたのは男女雇用機会均等法であるが、1991年には①育児・介護休業法、1999年に⑦男女共同参画社会基本法が制定され、男女がともに対等な立場で活躍する社会を創ることが求められている。⑨は今もなお続く部落差別を解消するために2016年に制定された。
- ③ 日本はまだ刑事罰としての死刑が残っているため、死刑廃止条約は批准していない。
- ③ ① ① 階段状になっているマンションは、北側に向けて建物が低くなるように建てられており、マンションの北側にある住宅の日光をさえぎらないようにしている。環境権の一つである日照権に配慮して建てられているものである。
- ② 自己決定権とは、自分のことは自分で決める権利。社会が発達し、多様な生き方が認められるようになってきた中で主張されるようになった。インフォームド・コンセントとは、手術を受けるときなどに、患者が十分な説明を受けて、自分で治療方針などに納得したうえで同意すること。
- ② 国連人権理事会は、2006年に作られた、国際連合の組織である。

第3章 現代の民主政治と社会①

p.20

Step 1

- ① 政治 ② 民主主義
- ③ 間接民主制（議会制民主主義）
- ④ 多数決の原理 ⑤ 少数意見の尊重
- ⑥ 選挙 ⑦ 普通選挙 ⑧ 秘密選挙
- ⑨ 小選挙区制 ⑩ 小選挙区比例代表並立制
- ⑪ 政党 ⑫ 与党 ⑬ 連立政権
- ⑭ 政権公約 ⑮ 世論 ⑯ 一票の格差

p.21-23

Step 2

- ① ① リンカン
- ② ② 人民の、人民による、人民のための政治
- ③ ③ 民主主義（民主政治）
- ④ ④ ① 直接民主制 ② ㊦
- ③ ③ 例 大人数が一か所に集まるのが難しいから。
- ⑤ ⑤ 多数決の原理
- ⑥ ⑥ 例 結果を出す前に少数の意見を十分に聞く。
- ② ② ① ㊦ ② ㊧
- ③ ③ ① A ① B ㊦ C ㊦
- ② ② 小選挙区比例代表並立制
- ③ ③ ① 与党 ② 連立政権 ③ ㊦ ④ 政権公約
- ④ ④ ① ㊦ ② メディアリテラシー
- ⑤ ⑤ ① ㊦ ② 期日前投票 ③ 法の下での平等

考え方

- ① ① ② 図Ⅰは、アメリカで起きた南北戦争中に行われたリンカンによるゲティスバーグ演説である。
- ③ ③ 国民が主権を持ち、国民全体のために政治を行う考え方を民主主義といい、民主主義に基づいて行われる政治のことを民主政治という。民主主義（民主政治）はみんなで話し合っ政治を進めていく。
- ④ ④ ① ② 直接民主制はスイスの一部の州などで現在も採用されているが、大勢の人を一か所に集めることや、複雑な出来事について採決するのが難しいという問題点がある。
- ③ ③ 大人数という語句を用いて、集まるのが難しいことが書けていれば正解。物事を決めづらいことまで書かれていてもよい。

- ⑤ 多数決の原理で決めた後には、少数意見を尊重しなければならない。
- ⑥ 少数意見に耳を傾ける必要があることが書けていれば正解。
- ② ① 財産選挙とは、納税額など財産による制限がある選挙のこと。1925年以前の日本では、直接国税を納める額による制限があった。
- ② ㉗は大選挙区制、㉘は比例代表制についての説明である。
- ③ ① A 衆議院議員総選挙は、小選挙区制では全国を289の地区に分けて、各選挙区から一人を選出している。BC比例代表制では、全国を11に分けて、それぞれのブロックで各政党が得票に応じて議席を分けている。
- ② 大政党の候補者が当選しやすい小選挙区制と、少数意見が反映されやすい比例代表制を組み合わせた選挙制度である。
- ③ ① 一般的に、議会の選挙で最大の議席を獲得した政党の党首を中心として内閣が作られ、内閣を組織するのに加わった政党を与党と呼ぶ。与党以外の政党は野党となる。
- ② 1990年以降、日本の与党はほとんどの場合、複数の政党で連立政権を作っている。
- ③ 第二次世界大戦後、日本では長い期間自民党のみによる政権が続いていたが、1990年代から政権交代がたびたびおきている。㉗ 1998年に自由民主党の単独政権が誕生している。㉘ 日本共産党はこれまで一度も政権を担当したことがない。㉙ 2009年から民主党を中心にした政権となり、自民党は政権を担当していなかった。
- ④ 有権者は政権公約を見て、どの党や候補者に投票するかを決めることができる。
- ④ ① 資料の社説が「現憲法のどこに具体的に差し迫った不具合があるのか」とあることから、憲法改正に否定的な主張であることを読み取る。また、現憲法の基本原則によって日本は平和を達成できた、とあるので㉗、㉙はあてはまらない。新時代を生きる国民に「頭の切りかえ」を求めたのは、日本国憲法が制定されたときのことであり、現在のことではないので、この社説で㉘のように考える人は増えない。

- ② マスメディアだけでなく、インターネットなども含め、伝えられる情報についてはそのまま受け取るのではなく、なぜそのような報道がなされるのか、ということを考えることが重要である。
- ⑤ ① ㉗ 18歳選挙権開始後も、投票率にほとんど変化はない。㉘ 参議院議員選挙の投票率が最も低かったのは1990年代である。㉙ 1946年以降、ほとんどの年代で衆議院選挙の投票率の方が参議院選挙を上回っている。
- ② 投票日に予定があるなどして投票できない人が、投票日前の都合がよいときに先に投票しておくことができる制度である。
- ③ 一票の格差が大きくなると、一人一票という平等選挙の原則が崩れると考えられる。

p.24-25

Step 3

- ① ① ㉘ ② ① 民主政治 ② 個人
③ 間接民主制（議会制民主主義）
④ 少数意見の尊重
- ② ① ① 1925年 ② 1945年 ② 普通選挙
③ ① 小選挙区比例代表並立制 ② 3
- ③ ① A党 4（人） B党 2（人）
② 連立政権 ③ ㉘
- ④ ① 20歳代
② 例 若者の意見が政治に反映されにくくなる。
③ ① 東京1区 ② 宮城5区
④ 2.17倍 ⑤ 公職選挙法

考え方

- ① ① 資料は、フランス革命前のフランスの様子で、一部の人がほかの人を踏み台にしている様子が描かれたものである。
- ② ①～④ 民主政治には、国民の基本的な人権が守られ、個人として尊重されるべきとする日本国憲法第13条の考え方が欠かせない。政治は、代表者による多数決で行われることが多いが、その際重要なのは、結論を出す前に少数の意見を聞き、できるだけ尊重することである。

- ② ① ② 財産による制限がなくなったのは、納税額が0円になった1925年であり、女性に参政権が認められたのは、有権者が男女となった1945年である。
- ② 一定の年齢をこえた国民すべてに選挙権をあたえることを普通選挙という。選挙の基本原則は、普通選挙と一人一票を持つ平等選挙、無記名で投票する秘密選挙、有権者が立候補者に対して直接投票を行う直接選挙の四つである。
- ③ ① ② 衆議院議員総選挙は小選挙区比例代表並立制のため、有権者は小選挙区制で候補者を1名、比例代表制で政党を1つ選んで投票する。参議院議員は任期が6年のため、3年ごとに選挙を行い、半数の議員を入れ替えていく仕組みをとっている。選挙制度は、比例代表制と選挙区制を組み合わせている。
- ③ ① ドント式の計算方法は、各政党の得票数÷1・2・3…としていき、その商の多い順に議席を配分する。A党の得票数を1, 2, 3…で割ると、15000, 7500, 5000, 3750…、B党は10000, 5000, 3333.3…、C党は5000, 2500…、D党は1500…となる。商の多い順に定数7の議席を配分すると、A党4人、B党2人、C党1人、D党0人となる。
- ② 異なる政党間で意見が一致することは難しく、連立政権は短期間で終わることも多い。
- ③ 死票とは、落選した候補者や、議席を得られなかった政党の得票のこと。D党は当選者がいないため、D党の得票は死票となる。死票は、一つの選挙区から一人しか選ばれない小選挙区制で特に多く発生する。
- ④ ① ② 高齢者の投票率が高いと政治家は高齢者の要望をよりかなえようとする。相対的に若者の意見が政治に反映されにくくなること書いていれば正解。現在では若い世代の投票率を上げる工夫も行われている。
- ③ ① 最も多い有権者数の選挙区、②最も少ない有権者数の選挙区をそれぞれ選べばよい。
- ④ 宮城5区が1.00であるのに対し東京1区は2.17であることから2.17倍である。
- ⑤ 公職選挙法は、ほかに選挙権や被選挙権の年齢なども定めている。

第3章 現代の民主政治と社会②

p.26

Step 1

- ① 二院制(両院制) ② 常会(通常国会)
 ③ 内閣総理大臣の指名 ④ 弾劾裁判所
 ⑤ 国務大臣 ⑥ 議院内閣制(責任内閣制)
 ⑦ 衆議院の解散 ⑧ 公務員 ⑨ 規制緩和
 ⑩ 三審制 ⑪ 司法権の独立
 ⑫ 民事裁判 ⑬ 検察官 ⑭ 裁判員制度
 ⑮ 三権分立 ⑯ 憲法の番人

p.27-29

Step 2

- ① ① ① 465(人) ② 6(年) ③ 25(歳以上)
 ② A 最高機関 B 立法機関
 ③ 例 審議を慎重に行うため。
 ④ 常会(通常国会)
 ② ① ア・イ(順不同)
 ② イ→ウ→ア
 ③ 委員会 ④ 国政調査権
 ③ ① ② ア
 ③ ① A 内閣信任・不信任決議 B 衆議院の解散
 C 内閣総理大臣の指名 D 国会議員
 ② 例 国会議員が選ぶ内閣総理大臣とちがいで、大統領は国民が選挙で選んでいるから。
 ④ ① 全体の奉仕者 ② 財政 ③ ④
 ⑤ ① ② A 控訴 B 上告
 ③ ④ ④ ⑤
 ⑥ ① 三権分立 ② ① オ ② エ ③ ケ ④ ア
 ③ 憲法の番人

考え方

- ① ① ① 465人のうち289人が小選挙区で、176人が全国を11に分けた比例代表制で選ばれる。
 ② 参議院議員の任期が6年と長く、解散がないのは、長期的な問題などについて継続的に審議する役割を担っているためである。
 ③ 衆議院議員の被選挙権は25歳以上と参議院議員よりも5歳若いため、幅広い年齢層の人が議員となることができる。
 ② 日本国憲法第41条は国会の地位を示している。国民の直接選挙で国会議員が選出されることから、国会が政治の中心で、唯一法律を制定できる機関となっている。

- ③ 審議を慎重に行えることが書けていれば正解。議院が二つあることで、国民の中にある幅広い意見を取り上げることができる。衆議院の方が任期が短く解散があるため、国民の意見を反映しやすいと考えられていることから衆議院に優越が認められている。一方、参議院は任期が長く解散がないことから、丁寧な議論ができるとされている。
- ④ 常会（通常国会）の主な審議内容は次年度の予算編成である。それ以外に、法案の審議なども行われる。会期は150日となっているが、必要に応じて延長されることもある。
- ② ① ⑦ 条約の締結と①衆議院の解散の決定は、いずれも内閣の仕事である。
- ② 予算は内閣が作成し、衆議院に提出する。予算の審議は衆議院が先に行うことが決められている。衆議院で可決された予算を参議院が30日以内に議決しなかった場合や、両院協議会で意見が一致しなかった場合は衆議院の議決だけで予算が成立する。
- ③ 委員会では、専門家などから意見を聞く公聴会が開かれることがある。
- ④ 国政調査権は、衆議院と参議院が同じ権限を持ち、政治全般について調べることができる権利である。
- ③ ① ⑦ 内閣が条約を締結し、国会が承認する。
- ④ ① 予算の審議と議決を行うのは国会。② 法律が憲法に違反していないかを審査するのは裁判所。内閣は法に基づいて政治を行う。
- ② 保育所は児童福祉施設として厚生労働省が担当しているが、幼稚園は教育施設なので、文部科学省が担当している。
- ③ ① 衆議院から内閣へ内閣信任・不信任決議が行える一方、内閣から衆議院へは解散の決定ができる。また内閣総理大臣は必ず国会議員で、国務大臣の過半数は国会議員でなければならない。このように、内閣が国会の信任によって成立している政治の仕組みを議院内閣制という。
- ② 内閣総理大臣は国会議員が選ぶのに対し、大統領は国民が直接選ぶことが書けていれば正解。国民に直接選挙で選ばれた大統領は、内閣総理大臣よりも強い権限を持つ。
- ④ ① 公務員は、行政を実際に担当する人々である。国で働く国家公務員と、地方公共団体で働く地方公務員があり、どちらも一部の人のためではなく社会全体のために働くこと、と日本国憲法に定められている。
- ② 行政を行うためにはお金が必要であり、そのもととなるのは税金である。国民から集めた税金を有効に活用するために、政府は予算を作成する。
- ③ 小さな政府は、国が治安維持など最小限の役割だけを担うとする考え方であるので、国民の税負担は少なくなる。
- ⑤ ① 裁判所には最高裁判所と下級裁判所があり、下級裁判所には、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所がある。高等裁判所は全国8か所（札幌市、仙台市、東京、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市）に設置され、地方裁判所や家庭裁判所から控訴された第二審を主に扱う裁判所である。⑦ 全国で1か所のみを設置されているのは最高裁判所。⑧ 審理が原則として非公開なのは家庭裁判所で、家事事件や少年事件を扱っている。⑨ 請求額が140万円以下の民事裁判の第一審を扱うのは簡易裁判所。他に、罰金以下の刑罰にあたる罪の刑事事件の第一審も扱っている。
- ② 三審制は、一つの訴えにつき3回まで裁判を受けられる制度である。
- ③ ⑦ 刑事裁判で訴えられた人は被告人という。被疑者は、罪を犯した「疑いのある人」で、被疑者が起訴されると被告人となる。⑧ 黙秘権は基本的人権として保障されている。⑨ 和解にいたることがあるのは民事裁判。
- ④ 裁判員制度は罪の有無に加え、量刑を決めるのも職務内容の一つである。

- ⑥ ① 三権分立は、国の権力を司法、行政、立法の三つの機関にわけること、権力の集中を防ぎ、たがいに行きすぎを抑えている。
- ② ① 法律の違憲審査は裁判所が法律を制定した国会に対して行う。② 弾劾裁判所は裁判官がふさわしくない行為をした場合に辞めさせるかどうかを国会が判断するところ。
- ③ 内閣不信任を決議できるのは衆議院。④ 選挙は国民が国会議員を選ぶ。
- ③ 最高裁判所が最終決定権を持っていることから、最高裁判所は憲法の番人と呼ばれる。

p.30-31

Step 3

- ① ① A 委員会 B 本会議
- ② 例 参議院に比べて任期が短く、解散があるため、国民の意見を反映しやすいから。
- ③ ① 常会（通常国会） ② ㊥
- ④ ① ㊥ ② 大きな政府
- ② ① 上告 ② ① ③ ① ア ② ウ
- ④ 例 まちがった判決を防いで人権を守るため。
- ③ ① B ② イ ③ ①
- ④ a 10 b 総辞職 c 30 ⑤ ㊦ ⑥ ①

考え方

- ① ① 先議・後議それぞれの院の委員会と本会議で審議された後、法律が成立する。
- ② 衆議院に優越が認められているのは、任期が参議院の6年に対し4年と短く、解散があることで、国民の意見をより反映しているから、という点が書けていれば正解。衆議院の優越が認められる事柄には、予算や法律案の議決、条約の承認などがある。
- ③ ① 常会（通常国会）は、毎年1回1月に召集されることとなっており、国会審議の中心となるものである。
- ② 憲法改正は衆参両院の総議員の3分の2以上の賛成で発議され、国民投票において有効投票の過半数の賛成によって成立する。
- ④ ① 縦割り行政とは、規則や個々の権益に行政がしばられて物事に柔軟に対応できず、組織ごとにはばばらに動いている状態のこと。

- ② 税負担が大きくなる代わりに社会保障や雇用の確保を積極的に行う政府を大きな政府といい、反対に税負担が少ない代わりに、治安維持など政府の役割が最低限に留まることを小さな政府という。
- ② ① 三審制において、第一審から第二審に不服を申し立てることを控訴、第二審から第三審に不服を申し立てることを上告という。
- ② 最高裁判所長官の指名は内閣が行い、任命は天皇が行う。また、最高裁判所裁判官の任命は内閣が行う。
- ③ ① 最高裁判所は全国に1か所、高等裁判所は全国に8か所、地方裁判所と家庭裁判所は各都道府県庁所在地と函館、旭川、釧路の50か所にある。簡易裁判所は全国に438か所ある。
- ② 裁判員が参加するのは地方裁判所で行われる刑事裁判の第一審のみである。
- ④ えん罪などのまちがった判決を防ぐことが目的であることが書けていれば正解。一つの事件について3回裁判の機会を設けることで、慎重に裁判を行うことができる。
- ③ ① 行政権を持っているのは内閣。国会は立法権、裁判所は司法権を持っている。
- ② 国民は、国会議員を選挙し、最高裁判所裁判官を国民審査する。内閣に対して世論を示すだけなのは、議院内閣制で、選挙で選んだ国会議員の中から内閣総理大臣が選ばれているので、その時点で国民の意見が反映されていると考えられるからである。
- ③ ロックは「統治二論」で抵抗権を、ルソーは「社会契約論」で人民主権を唱えた。リンカン第16代アメリカ大統領である。
- ④ 衆議院で内閣不信任の決議が行われた場合内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職しなければならない。
- ⑤ 国務大臣のうち国会議員でなければならないのは過半数であり、それ以外は国会議員以外から選んでもよいことになっている。
- ⑥ ㊦ 内閣総理大臣は国会が指名し、天皇が任命する。㊧ 内閣が最高裁判所長官を指名し、天皇が任命する。その他の裁判官は内閣が任命する。

第3章 現代の民主政治と社会③

p.32

Step 1

- ① 地方公共団体 ② 特別区 ③ 地方自治
 ④ 地方分権 ⑤ 条例 ⑥ 首長
 ⑦ 二元代表制 ⑧ 30歳以上 ⑨ 直接請求権
 ⑩ 歳入 ⑪ 地方財政 ⑫ 地方税
 ⑬ 地方交付税交付金 ⑭ 国庫支出金
 ⑮ 地方債 ⑯ 住民投票
 ⑰ NPO (非営利組織) ⑱ 過疎地域

p.33-35

Step 2

- ① ① 地方公共団体 ② 特別区 ③ 地方自治法
 ④ ㊶ ⑤ ㊱ ⑥ 学校 ⑦ ㊴
 ② ① ① エ ② a 30 b 25 c 4 ③ ㊶ ② ㊴
 ③ ① ア 50分の1 イ 50分の1
 ウ 3分の1 エ 3分の1
 ② 記号 キ・ク (順不同)
 請求先 選挙管理委員会
 ③ 直接請求権
 ③ ① ① 国庫支出金 ② 地方債
 ③ 例 地方公共団体の財政格差をなくすため
 に国から配分されるお金。
 ② ① ㊶ ② ㊴
 ④ ① ㊶ ② NPO

考え方

- ① ① 日本国憲法第92条の条文にある地方自治の本旨とは、住民の意思に基づいてその地域を運営するという住民自治と、国から自立して、地方公共団体によって地域の行政を行う団体自治のことを指している。
 ② 東京都の23区は特別区と呼ばれ、市とほぼ同じ権限を持っている。
 ③ 地方自治法は、地方自治が自主的に行われるように、地方公共団体の組織や運営などについて定めている法律。
 ④ ㊶ 裁判は司法権を持つ裁判所が行うもので、行政機関である地方公共団体は行わない。
 ⑤ スーパーマーケットは民間経営が基本であるため、地方公共団体に対する要望には適さないと考えられる。

⑥ 民主主義の学校とは、住民にとって、地方自治が最も身近で住民の意見を反映させる政治を行っていることから、民主主義を学ぶことができる場であるという意味。

⑦ 1999年に制定された地方分権一括法の制定後は、仕事や財源が国から地方に移される地方分権が加速した。反対に、地方から国に権限が移動することを中央集権という。

② ① ① 図の仕組みを国に例えると、首長が内閣総理大臣、議会は国会となる。国では衆議院が内閣に対して不信任決議が行えること、内閣は衆議院に対して解散を行えることからア・イは国の政治の仕組みにもあるといえる。ウの予算の議決も国会の権限とされていることから、国の政治の仕組みにあるといえる。内閣総理大臣は国会の議決したことに再議を求めることはできないので、エが国の政治の仕組みにはないものである。

② 都道府県知事の被選挙権は参議院議員の被選挙権と同じ30歳である。また、市(区)町村長の被選挙権は衆議院議員の被選挙権と同じ25歳である。任期はどちらも4年であるが、任期途中で解職されたり、議会が解散したりすることもある。

③ 地方議会は二元代表制をとっており、首長と地方議員のどちらも住民が選挙する。国政選挙では国民は国会議員を選挙で選ぶが、内閣総理大臣は国会議員が選ぶ。

② 条例は地方公共団体独自に制定できる、地方公共団体のみで通用する法。ただしその内容は必ず法律の範囲内であればならないとされている。㊶ 条例案を議決し制定するのは地方議会。㊱ 条例には罰則のないものもある。㊶ 条例は、住民が直接請求権によって改廃や制定を求めることができる。

③ ① 人の地位や職を奪う可能性のある請求は有権者の3分の1以上の署名が必要。それ以外は50分の1以上でよい。

② オは首長、カは監査委員、キとクは選挙管理委員会がそれぞれの請求先となる。

③ 直接請求権は、住民の意見を地方自治に反映させるために制定されている仕組みである。国の政治には取り入れられていない。

- ③ ① ① 使途が特定されていることから、国庫支出金と判断できる。
- ② 「債」は借金を意味する。地方の借金は地方債、国の借金は国債である。
- ③ 地方財政の格差をなくすために国から配られるお金であることが書けていれば正解。例えば、地方税収入の多い東京は国から交付される地方交付税交付金はわずかだが、過疎が進む地方の県は多く交付されている。
- ② ① ㉗ 市の数は増えている。①合計数は減少しているものの、半数を下回ってはいない。
- ② 市町村合併が進めば、これまで行き届いていた行政サービスの質が低下することが指摘されている。
- ④ ① ㉗ 条約は国の外交に関わることのため、地域の政治ではなく住民投票が行われたことはない。①は1996年に新潟県巻町（現在の新潟市）で、②は2015年に大阪市で、③は1997年の岐阜県御高町でそれぞれ住民投票が行われた。
- ② NPOはNon Profit Organizationの略。利益のためではなく、社会貢献のために活動する団体で、活動場所が主に国内の組織を指すことが多い。

p.36-37

Step 3

- ① ① ① ㉗ ② 25歳以上 ② 二元代表制
- ③ ① 5千人 ② 10万人
- ④ 請求先 選挙管理委員会 取り扱い ㉗
- ② ① 例 歳出における地方債の返済割合が大きくなり、必要な仕事にお金を回せなくなる。
- ② 自治体財政健全化法
- ③ ① ㉗
- ② ① A 地方交付税交付金 説明 ①
- ② 都道府県 沖縄県
- 理由 例 使い道が限定されている国庫支出金の割合が高いため。
- ③ 過疎
- ③ ㉗

考え方

- ① ① ① 地方公共団体の長は、住民から直接選挙で選ばれる。
- ② 都道府県知事の被選挙権は30歳以上、市町村長の被選挙権は25歳以上となっている。
- ② 地方の選挙は国とは異なり、議員と首長をそれぞれ住民が直接選挙していることから二元代表制という。
- ③ ① 25万人の50分の1なので5千人。
- ② 30万人の3分の1なので10万人。
- ④ 市町村長の解職は、議会の解散と同じく請求先は選挙管理委員会である。署名が有効と判断されれば住民投票に移り、有効投票の過半数の同意があれば解職される。
- ② ① ② 地方債の返済が財政の問題点となることが書けていれば正解。実際に北海道の夕張市では財政が破綻した。今後破綻する地方公共団体が増えないよう、国は地方公共団体の財政を毎年確認し、財政が破綻する前に立て直しを求めるための法律を定めた。
- ③ ① 高齢化が進み、福祉にかかる費用が増大していることが近年の課題である。①公務員の削減は進められているが、総務費の割合は減少し続けてはいない。②④教育費・土木費の割合は減少している。
- ② ① 地方公共団体の収入には地方税、国庫支出金、地方債のほかに地方交付税交付金がある。
- ② 東京都は自主財源である地方税の割合が高く、沖縄県は依存財源である地方交付税交付金、国庫支出金の割合が多くなっている。国庫支出金は使途が限定されているため、その割合が高ければ独自に使えるお金が少なくなる、ということが書けていれば正解。
- ③ 人口が集中しすぎる状態は過密という。
- ③ ㉗ 人口が増えると地方税の収入が増えるので歳入は増える。①地方公共団体の多くが自主財源だけではまかなえず、地方交付税交付金や国庫支出金を受けている。②現在は国の仕事や財源が地方に移される地方分権が加速している。

第4章 私たちの暮らしと経済①

p.38

Step 1

- ① 家計 ② 財 ③ サービス ④ 消費支出
 ⑤ 貯蓄 ⑥ 消費者主権 ⑦ 契約自由の原則
 ⑧ クーリング・オフ制度
 ⑨ 製造物責任法 (PL法) ⑩ 流通
 ⑪ 分業 ⑫ 資本主義経済 ⑬ 私企業
 ⑭ 株式会社 ⑮ 株主総会 ⑯ 労働基準法

p.39-41

Step 2

- ① ① ① 190,000円 ② ① ③ サービス ② ㊵
 ② ① ㊵ ② 消費者基本法
 ③ 製造物責任法 (PL法)
 ③ ① A 卸売 B 小売
 ② 例 流通の仕組みが複雑になり、費用が多くなるため商品の価格が高くなる。
 ④ ① 資本主義経済 ② 公企業 ③ A ④ ㊵
 ⑤ ① 証券取引所 ② ㊵
 ⑥ ① ① ㊵ ② ㊶ ③ ㊱ ② ㊶
 ③ 例 業績に応じて労働者の数を調整でき、人件費をおさえられるため。

考え方

- ① ① ① 消費支出は食料費、電気料金などの光熱費、住居費、など生活に必要な財やサービスに使った支出のこと。世帯主の給料300,000円から、税金など53,000円、貯蓄の30,000円、その他27,000円を引いた額となる。
 ② 社会保険料は非消費支出の一つで貯蓄ではない。預金や株式は貯蓄の一形式である。
 ③ 形のある商品を財、形のない商品をサービスという。
 ② クレジットカードは手元にお金がなくても買い物ができる。代金はカード会社がいったんお店に支払い、消費者は後でカード会社に代金を支払っているの、後払いになる。そのため、支払いを考えて利用する必要がある。
 ② ① アメリカでは1960年代に消費者問題が深刻化したことから、当時の大統領であるケネディが提唱した。

- ② 消費者の権利を明確に規定し、消費者が被害にあうのを防ぐことを目的として、消費者保護基本法から改正された。
 ③ この他にも、消費者契約法など、消費者を保護するための法律が制定されている。
 ③ ① A 卸売業者は、生産者から商品を仕入れて小売業者に売る。B小売業者は、卸売業者から仕入れて消費者に売る。
 ② 商品が卸売業者などを通して消費者に届くまでを流通という。流通に多くの業者が関わることで、商品の価格が高くなるのが書いていれば正解。もともとの商品の価格に、中間にいる業者の利益や輸送費などの費用が加わるため、関わる業者が増えれば増えるほど最終的に消費者のもとに届くときには価格が高くなる。産地から直接消費者に届ける仕組みには中間費用はかからないため、安く届けることができる。
 ④ ① 資本とはお金だけでなく、土地、設備、労働力など、生産に関わる要素をふくむ。
 ② 利潤を目的とする企業を私企業という。
 ③ 日本の企業の90%以上は中小企業が占めていることから、Aが企業数である。Bは従業員数、Cが売上高である。
 ④ ① 自動車会社が性能の高い自動車を開発するのは、売れる自動車をつくり、利益を得るためであり、企業の社会的責任を果たす取り組みにはあたらない。
 ⑤ ① 証券取引所における株式の売買を通じて、株式の値段である株価が決まる。
 ② ㊶ 株主は利潤の一部を配当として受け取る。
 ① 多くの場合、経営は専門知識を持つ経営者にまかせる。㊵株式会社の場合、株主は出資した分の損失だけで済む。
 ⑥ ① 国は、使用者に対して弱い立場にある労働者の権利を労働三法で保障している。
 ② 統計にある国の年間労働時間は上下するものの、どの国も1985年と比較すると2015年は短くなっている。㊶日本の年間労働時間は、2000年代からアメリカよりも短くなっている。

③ 非正規労働者の場合、業績に応じて労働者の数を調整できることをふまえ、経営者は人件費を削減したいと考えていることが書けていれば正解。しかしこれが、非正規労働者の生活の不安定さにつながっている。

p.42-43

Step 3

- ① ① 私企業 ② 株式会社
 ③ A 株主 B 株主総会 C 配当
 ② ㉞ ③ ① クーリング・オフ制度
 ② POS (販売時点情報管理) システム
 ② ① 卸売 ② ① ③ A ㉞ B ㉞ C ①
 ③ ① 1 点目: 例 女性のみを募集するという点は、男女雇用機会均等法に違反している。
 2 点目: 例 1 日 8 時間以上労働させるとい
 う点は、労働基準法に違反している。
 ② ㉞ ③ ① A 労働組合 B 労働争議
 ② 資料Ⅱ ㉞ 資料Ⅲ ㉞

考え方

- ① ① ① 利潤を目的とする企業を私企業、利潤を目的としない企業を公企業という。私企業はさらに、農家や個人商店などの個人企業、株式会社などの法人企業に分類される。
 ② 株式を発行して資金を集める法人企業を、株式会社という。
 ③ Aは株式を購入することで企業に投資した株主。Bは株主が出席して経営方針などを決める株主総会。Cは利潤の一部を株主が受け取る配当である。
 ② サービスは形のない商品。タクシーに乗ったり、映画を見たりすることが、サービスの購入にあてはまる。
 ③ ① 消費者を保護するためにつくられた制度の一つ。訪問販売や電話勧誘などで商品を買った場合に適用される。
 ② バーコードを読み取ることで、商品の種類や販売数などが集計される。売れ行きが分かることで、在庫管理や流通の調整がしやすくなる。

- ② ① 卸売業者は、生産者から買い付けたものを小売業者に売る。
 ② セリは複数回行うのではなく、一度で多くの商品を扱った方が合理的である。
 ③ A 1980年代に販売額が増加したものの、現在減少しつつあるのは百貨店。現在でも売り上げを維持しているのはBの大型スーパーマーケット。残るCはコンビニエンスストアである。
 ③ ① 男女雇用機会均等法は、雇用の面での男女差別を禁止する法律である。求人広告において女性のみを募集することは認められない。また、1日の労働時間が3~10時間となっているが、労働基準法では週40時間、1日8時間以内の労働でなければならないと定められているため、10時間の労働は認められない。こうしたことが書けていれば正解。
 ② 非正規労働者の生活の安定のために、同じ労働に対しては同じ賃金を支払う同一労働同一賃金が目指されているが、十分な実現にはいたっていない。
 ③ ① ② 資料Ⅱの労働組合法は、使用者に対して労働環境の改善などを要求する労働組合結成を認める法律である。資料Ⅲの労働関係調整法は労働争議(ストライキのこと)を防ぐために労働者と使用者の労働関係を調整する法律である。

第4章 私たちの暮らしと経済②

p.44

Step 1

- ① 均衡価格 ② 独占禁止法 ③ 公共料金
 ④ 直接金融 ⑤ 発券銀行 ⑥ インフレーション
 ⑦ 為替相場 (為替レート)
 ⑧ 間接税 ⑨ 社会資本 ⑩ 国債 ⑪ 社会保険
 ⑫ 水俣病 ⑬ 環境基本法
 ⑭ 循環型社会 ⑮ 国内総生産 (GDP)

p.45-47

Step 2

- ① ① ① 量 需要量 曲線 B ② 均衡価格
 ③ ㉞
 ② 例 工業製品であるため天候などに左右されず、供給量が安定しているから。
 ② ① 預金 ② a ③ 間接金融 ④ ①
 ③ ① 景気変動
 ② 例 通貨の価値が下がり、物価が上がり続ける現象。
 ③ ㉞→㉟→㊱→㊲ ④ A 円安 B 円高
 ④ ① A 直接税 B 間接税 C 地方税
 ② 累進課税 ③ ㉞・㉟ (順不同)
 ⑤ ① ① ㊲ ② ㉞ ③ ㉞ ④ ㉟
 ② 例 少子高齢化が進むことで、働く世代の(保険料)負担が増加する。
 ⑥ ① A 新潟水俣病 B 四日市ぜんそく
 C イタイイタイ病 D 水俣病
 ② E ㉞ F ㊲ ③ 環境基本法 ④ GDP

考え方

- ① ① ① 消費者が買おうとする量(需要量)は、価格が高くなると減少する。生産者が売ろうとする量(供給量)は、価格が高くなると増加する。
 ② 需要量と供給量が一致する価格を指す。
 ③ 価格が70円するとき、需要量は40個、供給量は80個だから、商品は売れ残り、価格は下落する。
 ② 安定して生産できることが書けていれば正解。トマトは農作物のため天候などが生産量に影響を与え、供給量が一定でないため価格変動が大きい。トマトケチャップは工業製品であるため、原材料さえ確保でき

ていれば安定して生産できる。

- ② ① 銀行は、家計や企業から余っている資金を預金として集める。
 ② 貸し出しに対する金利は、預金に対する金利よりも高い。その差額が、金融機関のもうけとなる。
 ③ 金融には、貸し手から直接借りる直接金融と、金融機関を通じて借りる間接金融がある。
 ④ 日本銀行は企業や個人などと直接取引を行うことはない。㉞日本銀行券(紙幣)を発行する役割は「発券銀行」という。㉟一般の銀行の預金受け入れの役割は「銀行の銀行」という。㊱政府のお金を預かる役割は「政府の銀行」という。
 ③ ① Aは好景気(好況)で、生産が拡大し消費が増えている状態。Bは不景気(不況)で、生産が縮小し消費も減っている状態。
 ② 通貨価値が下がり、物価が上がることを書いていけば正解。この反対で、通貨価値が上がり、物価が下がることをデフレーションという。
 ③ 日本銀行が銀行から国債を買えば銀行の資金量が増えて、銀行が積極的に企業に貸し出しをするようになる。貸し出し資金を得た企業が生産を活発化させると、景気は回復に向かう。
 ④ 円安は円の価値が下がること。円高は円の価値が上がること。円高は輸出が中心の企業には不利であるが、輸入が中心の企業には有利になる。円安はその逆である。
 ④ ① A~C 税金を納める納税者と税金を負担する担税者が一致する税は直接税、一致しない税は間接税である。また、納付先が国であれば国税、地方公共団体であれば地方税である。
 ② 税の公平な負担という観点から、所得税や相続税には、所得が多いほど税率が高くなる累進課税が適用されている。
 ③ 政府は、不景気ときは減税や公共投資の増加によって企業や家計のお金の量を増やし、消費をうながして経済を活発化させようとする。

- 5 ① ①～④ 社会保険には、年金保険、医療保険、介護保険などが含まれる。公的扶助の中心的な柱は生活保護である。
- ② 少子高齢化が働く世代の負担の増加につながるが書けていれば正解。高齢者が増え、保険料を負担する働く世代が少なくなれば、一人あたりの保険料は増える。
- 6 ① 新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病、水俣病を四大公害病という。
- ② 水俣病、新潟水俣病はメチル水銀、イタイイタイ病はカドミウムによる水質汚濁が原因。四日市ぜんそくはコンビナートのばい煙による大気汚染が原因。
- ③ 1967年に制定された公害対策基本法を、地球規模の環境問題にも対応するために改正したのが環境基本法。
- ④ 国内総生産（GDP）は、ある国や地域の中で一定期間に生産された、財やサービスの付加価値の合計である。

p.48-49

Step 3

- 1 ① 国内総生産（GDP）
- ② ① イタイイタイ病 ② ①
- ③ ① A 15,000（ドル） B 10,000（ドル）
② 円高
- 2 ① 寡占
- ② 例 不当に高い価格で商品を購入させられることがある。
- ③ 法律 独占禁止法 機関 公正取引委員会
- 3 ① ① A 健康 B 最低限度 ② ㊦
- ② ㊦ ③ ㊦
- ④ ① 施設 社会資本（インフラ）
サービス 公共サービス
② 例 歳出は増えているが、税収は減少しているから。

考え方

- ① ① 高度経済成長期には、国内総生産を上げることが豊かさの指標とされていた。
- ② ① 患者が「イタイイタイ」と泣き叫んだことからこの名がついた。

② 日本銀行が一般の銀行に国債を売ると、銀行がもつお金の量が減り、企業などへの貸し付けが減って市場に流通するお金の量は減る。これによって景気が安定する。

- 3 ① ① 1ドル100円のとき $1200000 \text{円} \div 100 = 12000 \text{ドル}$ なので、 $1200000 \text{円} \div 80 = 15000 \text{ドル}$ 、 $1200000 \text{円} \div 120 = 10000 \text{ドル}$ となる。
- ② 産業の空洞化とは、円高が進んで輸出産業の売り上げが厳しくなり、生産拠点を海外に移す企業が増えることを指す。
- 2 ① ある商品を生産する企業が一つの場合は独占、数社で少ない場合は寡占という。
- ② ③ 商品の価格が不当に高くなるが書けていれば正解。一つの商品を生産する企業が少ないと、選択肢が少なくなり、価格が高くても消費者は購入せざるを得ない。競争が進まないことで、企業側が生産量や価格を決めることができってしまう。これを防ぐため、独占禁止法に基づいて公正取引委員会が指導を行っている。
- 3 ① ① 日本国憲法第25条では、国民の健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を生存権として保障している。
- ② ㊦は社会保障の中の公的扶助。㊦は介護保険で社会保険の一つ。㊦は社会福祉。
- ② 累進課税は、所得が多いほど税率が高くなる仕組み。㊦は所得額100万円の税率が5%、所得額200万円の税率が10%になっているので、累進課税が適用されている。㊦所得の多少にかかわらず税率が5%になっている。㊦所得額100万円の税率が5%、所得額200万円の税率が2.5%になっている。
- ③ 日本の税収は、間接税よりも直接税の割合の方が高いので、Aは直接税。固定資産税は直接税だが市町村税である。日本は収入にかかわらずだれもが一律に負担する消費税など間接税の割合が他国に比べて低い。
- ④ ① 社会資本や公共サービスの提供は、政府が行う。
- ② 歳出は増加傾向にあるが、税収は減っていることが書けていれば正解。国債は、国の借金である。

第5章 地球社会と私たち

終章 より良い社会を目指して

p.50

Step 1

- ① 領域 ② 排他的経済水域
 ③ 安全保障理事会 ④ 平和維持活動 (PKO)
 ⑤ アジア太平洋経済協力会議 (APEC)
 ⑥ 南北問題 ⑦ BRICS
 ⑧ 地球温暖化 ⑨ 再生可能エネルギー
 ⑩ フェアトレード (公正貿易)
 ⑪ 難民 ⑫ 政府開発援助 (ODA)
 ⑬ 世界遺産条約 ⑭ 持続可能な社会

p.51-53

Step 2

- ① ① ① 領空 ② 領土 ③ 領海
 ④ 排他的経済水域
 ② A 北方領土 B 尖閣諸島 C 竹島
 ② ① 国際連合 ② 総会 ③ 拒否権
 ④ ① ⑤ 持続可能な開発目標 (SDGs)
 ③ ① ① A ⊕ B カ C ⊕ D ア E オ F イ
 ② ユーロ ③ 環太平洋経済連携協定(TPP11)
 ② ① 例 先進国が多い北半球と途上国が多い
 南半球との間の経済格差問題。
 ② 新興工業経済地域 (NIES)
 ④ ① 酸性雨 ② ア→ウ→イ ③ ⊕
 ⑤ ① ① アジア ② アフリカ
 ② マイクロクレジット (少額融資)
 ③ ⊕ ④ イ
 ⑥ ① 例 金額は多いが、国民総所得 (GNI) にし
 める割合は低い。
 ② ⊕ ③ ⊕

考え方

- ① ① 領空は、領土と領海の上空である。領土・領海・領空はその国の主権がおよぶ領域となる。排他的経済水域は、沿岸国が漁業資源や鉱産資源などを利用する権利を持つ水域で、沿岸から200海里までの領海の外側の水域。その外側は公海となっており、国を問わず自由に航行・操業できるとされている (公海自由の原則)。南極大陸や宇宙空間は、どの国も領域にできないとされている。

- ② A 北方領土は、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島からなり、第二次世界大戦後にソ連が不法に占拠した。ソ連を引きついでロシア連邦に対して、日本は返還を求めている。B 尖閣諸島は、先島諸島の北方に位置しており、沖縄県石垣市に属している。中国がその領有権を主張している。C 竹島は隠岐諸島の北西に位置しており、島根県隠岐の島町に属している。現在、韓国が不法に占拠しているため、日本は抗議を続けている。
- ② ① 国際連合は、1945年に世界平和を守るために設立された。第一次世界大戦後に設立されたのは国際連盟である。
- ② 全加盟国で構成され、年1回開かれる。
- ③ 安全保障理事会は2年任期の非常任理事国10か国と常任理事国5か国 (アメリカ、中国、イギリス、フランス、ロシア連邦) からなるが、常任理事国のうち1か国でも反対すると、重要な問題について決議できない。
- ④ 南スーダン は現在最も新しい国連の加盟国。地域の平和と安全を定着させるために、自衛隊が派遣された。
- ⑤ 持続可能な開発目標 (SDGs) は地球規模の課題解決に向け2030年までに達成することを目指した目標である。課題を17の領域に分けて表示している。
- ③ ① ① APECはアジア太平洋経済協力会議、MERCOSURは南米南部共同市場、ASEANは東南アジア諸国連合、EUはヨーロッパ連合、USMCAは米国・メキシコ・カナダ協定、AUはアフリカ連合。地域ごとに国が結びつき、経済や安全保障などにおいて協力し合う組織をつくることを、地域主義 (リージョナリズム) という。
- ② 2020年現在、加盟国27か国のうち19か国が導入している。
- ③ アジア太平洋地域の国々が参加し、経済関係の強化を図ろうとしている協定が環太平洋経済連携協定 (TPP11) である。日本も2018年に署名したが、海外から安い農産物が輸入されて、国内の農業に打撃をあたえる可能性があるとも考えられている。

- ② ① 北半球に多い先進国と、南半球に多い途上国との間の経済格差について書いていけば正解。現在では南北だけでなく途上国の間でも経済格差が広がっており、これを南南問題という。
- ② 韓国, 台湾, ^{ホンコン}香港, シンガポールなどがあてはまる。
- ④ ① 写真は酸性雨によって立ち枯れた森林。この他にも、オゾン層の破壊, 砂漠化, 海洋汚染などさまざまな地球環境問題がある。
- ② ㉞ 国連人間環境会議は1972年にストックホルムで, ㉟ 国連環境開発会議(地球サミット)は1992年にリオデジャネイロで, ㊦ 地球温暖化防止京都会議は1997年に京都でそれぞれ開催された。
- ③ 太陽光や風力, 地熱, バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した発電の普及が進められているが, 現在の技術では発電費用が高く, 自然条件に電力の供給が左右される点が課題となっている。
- ⑤ ① ① 世界人口の約6割はアジアに集中している。
- ② アフリカでは人口爆発と呼ばれる急速な人口増加が続いており, 今後さらに人口が増えると予想されている。
- ② 将来の世代の貧困をなくす取り組みとして, フェアトレードとともに注目されている。
- ③ 核兵器を保有する国をアメリカ, ロシア連邦, イギリス, フランス, 中国とし, その他の国が核兵器を持つことを禁じた条約。しかし, 実際には新たに保有する国や, 保有しようとする国があり, 問題となっている。
- ④ UNICEFは国連児童基金, UNESCOは国連教育科学文化機関, UNEPは国連環境計画の略称である。
- ⑥ ① 政府開発援助 (ODA) の額は多いが, 国民総所得 (GNI) に占める割合が比較的低いことが書いていけば正解。スウェーデンやノルウェーなど北欧の国はその逆である。
- ② UNESCOは世界遺産の登録, 識字率の向上, 義務教育の普及などを行っている。

- ③ 自分のためだけに行動したのでは持続可能な社会は実現できない。

p.54-55

Step 3

- ① ① ㊦
- ② ① 例 排他的経済水域を確保するため。
② ロシア連邦 ③ ① BRICS ② ㊦
- ② ① A 貧困 B 飢餓 ② ㊦
- ③ 人間の安全保障
- ③ ① ① 温室効果ガス
② 京都議定書
③ 例 削減目標を設定していない
④ A 中国 B アメリカ ⑤ パリ協定
- ② ① ㊦ ② 原子力 ③ ㉞

考え方

- ① ① 上位5か国の割合の合計は53.3%である。
㉞ 負担の割合は等しくなっていない。㉟ 日本とドイツは常任理事国ではない。㊦ 上位10か国のうち, ブラジルは南アメリカ大陸, アメリカとカナダは北アメリカ大陸にある。
- ② ① 排他的経済水域を守る意図があることが書いていけば正解。排他的経済水域は魚などの漁業資源や石油などの鉱産資源を開発する権利が認められているため, 沖ノ鳥島は, 島が波の浸食で失われないようにしている。
② 日本の最北端は択捉島。択捉島を含む北方領土問題は解決に向けた話し合いが進んでいない。
- ③ ① ブラジル (Brazil), ロシア (Russia), インド (India), 中国 (China), 南アフリカ共和国 (South Africa) の頭文字をとってBRICSと呼ばれる。
② アジア太平洋経済協力会議 (APEC) は日本とアメリカを含めた環太平洋に位置する21の国と地域が参加している。
㉞ USMCAは米国・メキシコ・カナダ協定で, アメリカは参加しているが, 日本は参加していない。㉟ 2017年にアメリカがTPPから離脱し, 2018年に日本を含めた11か国でTPP11が発効した。㊦ ASEANは東南アジア諸国連合で, 日本もアメリカも参加していない。

- ② ① 特にサハラ砂漠以南のアフリカ大陸での貧困は深刻で、5歳未満の子どもが死亡する割合がヨーロッパの15倍といわれている。
- ② UNHCRは、国連難民高等弁務官事務所の略称で、難民保護だけでなく難民キャンプにおける教育の普及や職業訓練を行っている。
- ⑦ 宗教のちがいや貧困問題を背景として、近年テロは増加傾向にある。①核拡散防止条約に加盟していないインドやパキスタンでは核実験が行われている。②民族紛争や地域紛争は中東地域で多く発生しているため、難民が中東諸国からヨーロッパへと移動する動きが起きている。
- ③ 一人一人の人間を大切に考える。日本の外交方針の一つとなっている。
- ③ ① ① 地球温暖化の原因となっていると考えられる温室効果ガスには、二酸化炭素やメタンなどがある。地球温暖化によって、北極圏や南極大陸の氷が溶け海面が上昇し、海抜の低い島国は水没する危険に見舞われている。また気候が変動することにより農作物が育たなくなったり、干ばつや洪水が起きたりといった被害が多発することが心配されている。
- ② 1997年に京都で開かれた地球温暖化防止京都会議では、先進国に温室効果ガス削減目標を設定した京都議定書が採択された。
- ③ 削減目標が設定されていないことが書かれていれば正解。京都議定書で削減目標を設定したのは先進国だけであり、結果として途上国からの二酸化炭素の排出量が増えている。アメリカなどの先進国は、途上国も排出量を削減しなければ地球温暖化を防ぐことは難しいと考えているが、途上国は、今まで環境を破壊してきたのは先進国だとして、取り組みへの議論は平行線をたどっているという現状がある。
- ④ ③ の説明をもとに考えてみると良い。Aは途上国で工業化が急速に進み、二酸化炭素を多く排出している中国、Bは京都議定書を離脱したアメリカとわかる。

⑤ パリ協定では、途上国を含め、各国がそれぞれの削減目標を打ち立てて取り組むこととなった。

- ② ① グラフの「太陽光・風力・地熱など」は再生可能エネルギーにあたり、近年増加傾向にある。⑦ グラフの左にある年の下に総供給量が示されている。2000年以降、エネルギー総供給量は減少している。② 日本の高度経済成長期は1955～70年代であるが、この時期の原子力発電の割合はわずかである。④ 石油・石炭・天然ガスを含めた火力発電の割合が最も高いのは1970年である。
- ② グラフを見ると、2010年に11.3%あった原子力が2016年には0.8%になっていることがわかる。2011年に起きた東日本大震災の際、福島第一原子力発電所が津波の影響を受け、大事故が発生した。放射性物質が大量放出し、周辺住民は長期にわたる避難を強いられた。原子力発電は安定的に電力を供給できる一方、事故が起きたときに人体や環境に与える影響が大きいことが再認識され、エネルギー政策を見直すきっかけとなった。
- ③ 石油や石炭などの化石燃料を原料とするエネルギーは、二酸化炭素の排出量も多く、地球温暖化を加速させている。また、原子力は事故が起これば甚大な環境破壊をもたらす。これらのことから、資源・エネルギー問題のあり方を考えていくことは、地球環境問題の解決につながるといえる。